



平成29年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年1月13日

上場会社名 株式会社三機サービス 上場取引所 東
 コード番号 6044 URL http://www.sanki-s.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 義兼
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 北越 達男 TEL 079-289-4411
 四半期報告書提出予定日 平成29年1月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年5月期第2四半期の連結業績（平成28年6月1日～平成28年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期第2四半期	4,249	34.4	271	51.1	269	55.5	188	60.6
28年5月期第2四半期	3,160	15.3	179	48.5	173	33.9	117	28.1

(注) 包括利益 29年5月期第2四半期 183百万円 (62.3%) 28年5月期第2四半期 113百万円 (35.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年5月期第2四半期	33.64	33.62
28年5月期第2四半期	21.66	21.02

(注) 当社は、平成27年12月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、平成28年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年5月期第2四半期	3,373	1,523	45.1	272.36
28年5月期	3,096	1,422	45.9	254.49

(参考) 自己資本 29年5月期第2四半期 1,522百万円 28年5月期 1,422百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年5月期	—	0.00	—	15.00	15.00
29年5月期	—	0.00	—	—	—
29年5月期（予想）	—	—	—	16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年5月期の連結業績予想（平成28年6月1日～平成29年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,800	17.9	472	19.8	447	25.0	298	18.3	53.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年5月期2Q	5,589,285株	28年5月期	5,589,285株
② 期末自己株式数	29年5月期2Q	43株	28年5月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年5月期2Q	5,589,260株	28年5月期2Q	5,402,810株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について）

当社は、平成29年1月17日（火）に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、当日使用する四半期決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融緩和政策等により、企業収益の改善と、それに伴う雇用情勢の改善により、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし、海外では、英国のEU離脱問題に伴う欧州経済不安や中国経済の景気減速懸念から先行き不透明な状況となっております。また、当社グループを取り巻くメンテナンス業界におきましては、設備維持管理コストへの見直し意識が強く設備メンテナンスのアウトソーシングや省エネ・省コストへの関心が高まりつつあります

このような環境下において、当社グループは「メンテナンスを核とした環境改善」を事業コンセプトとし、引き続きお客様に快適な空間と時間、そして安心を提供することに注力いたしました。そのため、設備のトータルメンテナンスだけに留まらず、さらにサービスの対象範囲を広げ清掃・警備を含めたファシリティマネジメントの領域に業務を拡大してまいりました。また、平成28年4月に兵庫県姫路市に2つ目のコールセンターを開設し、サービスの品質向上に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,249,047千円(前年同期比34.4%増)となりました。これは主として、設備全般のメンテナンス管理を行うトータルメンテナンス契約が順調に推移したことや、省エネインバータ工事やR22冷媒空調機の更新工事が増加したこと等によるものであります。構成比は、空調機器メンテナンス事業が33.1%、トータルメンテナンス事業が66.9%となりました。

当第2四半期連結累計期間の売上原価は、当社メンテナンスエンジニアに係る人件費や、パートナーへの業務委託に係る外注費及び原材料の仕入れ等により3,357,422千円(前年同期比38.9%増)となりました。また、販売費及び一般管理費は、コールセンター業務拡大による人員増及び営業力強化のための人員配置の入替や、新入社員研修を積極的に行ったこと等により620,292千円(前年同期比9.9%増)となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益は271,332千円(前年同期比51.1%増)、経常利益は269,978千円(前年同期比55.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は188,003千円(前年同期比60.6%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①空調機器メンテナンス事業

空調機器メンテナンス事業においては、メーカーサービス指定店としてパナソニックグループ会社が製造・販売を行う大型空調機器(主に吸収式冷温水器)を中心としたメンテナンスを行う一方、パナソニック産機システムズ株式会社から年間保守契約に基づき受託する定期点検、修理対応を主軸とし各種トラブルを未然に防止する保全メンテナンスを行っております。前連結会計年度より引き続き、メンテナンスを行うサービスエンジニアを専属営業とし、空調機器本体だけでなく、大型空調機に付随する設備メンテナンスや既存空調機器更新工事、ポンプのインバータ化による省エネ提案等の受注に注力いたしました。

この結果、空調機器更新工事やインバータ化工事が順調に拡大し、空調機器メンテナンス事業の売上高は1,406,125千円(前年同期比13.1%増)となり、セグメント利益(営業利益)は131,365千円(前年同期比26.4%増)となりました。

②トータルメンテナンス事業

トータルメンテナンス事業においては、当社の強みである24時間365日稼働のコールセンターを核としたサービスを、多店舗・多棟展開企業である飲食業、小売業、イベント施設、医療・介護・福祉施設等の幅広い業界をターゲットに展開しております。上場による知名度向上や全国エリア対応・メンテナンス範囲の拡大を強みとして管理コストの見直しを検討している企業の需要を掘り起こすことに注力し、全国展開している企業向けの積極的な営業を行った結果、大口案件が増えてまいりました。

この結果、平成28年4月より取引開始した大型食品スーパーをはじめ、平成28年10月より取引開始した大手コンビニエンスストア等の寄与によりトータルメンテナンス事業の売上高は2,842,922千円(前年同期比48.3%増)となり、セグメント利益(営業利益)は139,967千円(前年同期比85.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ269,871千円増加し2,754,433千円となりました。主な要因は、現金及び預金が94,745千円、受取手形及び売掛金が120,320千円、未成工事支出金が52,686千円増加したこと等によります。

また、固定資産は、前連結会計年度末に比べ6,464千円増加し618,656千円となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ276,335千円増加し3,373,089千円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ195,262千円増加し1,356,704千円となりました。主な要因は、工事未払金が191,578千円増加したこと等によります。

また、固定負債は、前連結会計年度末に比べ19,809千円減少し493,106千円となりました。主な要因は、長期借入金が29,996千円減少したこと等によります。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ175,452千円増加し1,849,810千円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ100,882千円増加し1,523,279千円となりました。主な要因は、利益剰余金が104,164千円増加したこと等によります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前年同四半期連結会計期間末に比べ64,985千円増加し685,358千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ127,255千円増加し259,913千円となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益が269,978千円、仕入債務の増加額が198,300千円あったこと等によるものであります。一方、主な減少要因は、売上債権の増加額が126,594千円、たな卸資産の増加額が55,151千円、法人税等の支払額が92,558千円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ79,101千円減少し23,238千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が12,343千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ46,453千円増加し142,032千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が51,662千円、配当金の支払額が82,818千円あったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月期の連結業績予想につきましては、平成28年7月12日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	829,165	923,911
受取手形及び売掛金	1,541,884	1,662,205
未成工事支出金	26,533	79,220
原材料及び貯蔵品	5,237	6,797
繰延税金資産	40,134	40,103
その他	41,605	42,195
流動資産合計	2,484,561	2,754,433
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	269,543	266,120
土地	93,797	93,797
建設仮勘定	2,288	2,288
その他(純額)	42,096	36,651
有形固定資産合計	407,726	398,859
無形固定資産		
投資その他の資産	9,632	17,392
投資有価証券	15,405	17,326
長期前払費用	85,179	87,115
退職給付に係る資産	29,277	30,079
繰延税金資産	25,252	24,730
その他	44,640	48,074
貸倒引当金	△4,921	△4,921
投資その他の資産合計	194,833	202,405
固定資産合計	612,192	618,656
資産合計	3,096,754	3,373,089
負債の部		
流動負債		
工事未払金	687,633	879,212
1年内返済予定の長期借入金	93,607	71,941
未払法人税等	102,389	92,933
賞与引当金	77,648	88,761
その他	200,163	223,856
流動負債合計	1,161,441	1,356,704
固定負債		
長期借入金	220,012	190,016
役員退職慰労引当金	156,990	160,864
退職給付に係る負債	108,609	110,661
資産除去債務	11,226	11,311
その他	16,077	20,254
固定負債合計	512,916	493,106
負債合計	1,674,357	1,849,810

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	383,927	383,927
資本剰余金	269,427	269,427
利益剰余金	761,503	865,667
自己株式	—	△26
株主資本合計	1,414,858	1,518,996
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,157	5,341
為替換算調整勘定	3,379	△2,040
その他の包括利益累計額合計	7,537	3,301
新株予約権	—	981
純資産合計	1,422,396	1,523,279
負債純資産合計	3,096,754	3,373,089

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
売上高	3,160,499	4,249,047
売上原価	2,416,363	3,357,422
売上総利益	744,136	891,625
販売費及び一般管理費	564,533	620,292
営業利益	179,602	271,332
営業外収益		
受取利息	456	235
受取配当金	416	210
受取家賃	600	600
受取手数料	567	626
為替差益	—	2,077
その他	591	463
営業外収益合計	2,632	4,213
営業外費用		
支払利息	1,587	1,040
為替差損	651	—
支払手数料	4,545	—
租税公課	1,160	1,300
新株予約権発行費	—	2,637
その他	700	589
営業外費用合計	8,644	5,567
経常利益	173,590	269,978
特別損失		
固定資産除却損	32	—
特別損失合計	32	—
税金等調整前四半期純利益	173,557	269,978
法人税等	56,528	81,974
四半期純利益	117,029	188,003
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	117,029	188,003

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
四半期純利益	117,029	188,003
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,058	1,183
為替換算調整勘定	△730	△5,419
その他の包括利益合計	△3,788	△4,235
四半期包括利益	113,241	183,767
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	113,241	183,767
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	173,557	269,978
減価償却費	9,312	19,461
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△90	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	1,018	△802
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,221	2,051
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△11,685	3,874
賞与引当金の増減額(△は減少)	△26,035	11,224
受取利息及び受取配当金	△872	△445
支払利息	1,587	1,040
為替差損益(△は益)	651	△2,143
売上債権の増減額(△は増加)	△21,760	△126,594
たな卸資産の増減額(△は増加)	△57,057	△55,151
仕入債務の増減額(△は減少)	267,254	198,300
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△13,674	△4,297
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△101,380	33,248
その他	1,192	3,293
小計	223,240	353,036
利息及び配当金の受取額	683	454
利息の支払額	△1,670	△1,018
法人税等の支払額	△89,595	△92,558
営業活動によるキャッシュ・フロー	132,657	259,913
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,018	△6,025
有形固定資産の取得による支出	△87,853	△12,343
無形固定資産の取得による支出	△498	—
資産除去債務の履行による支出	—	△1,515
投資有価証券の取得による支出	△210	△215
敷金及び保証金の差入による支出	△3,134	△1,367
敷金及び保証金の回収による収入	672	3,418
長期前払費用の取得による支出	△5,279	△2,720
その他	△20	△2,470
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102,340	△23,238
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△60,000	—
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△101,102	△51,662
新株予約権の行使による株式の発行による収入	44,750	—
自己株式の取得による支出	—	△26
新株予約権の発行による収入	—	981
新株予約権の発行による支出	—	△2,637
配当金の支払額	△73,709	△82,818
その他	△5,517	△5,868
財務活動によるキャッシュ・フロー	△95,578	△142,032
現金及び現金同等物に係る換算差額	△580	△7,746
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△65,842	86,895
現金及び現金同等物の期首残高	686,215	598,463
現金及び現金同等物の四半期末残高	620,373	685,358

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	空調機器メ ンテナンス 事業	トータルメ ンテナンス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,243,097	1,916,840	3,159,937	561	3,160,499	—	3,160,499
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,243,097	1,916,840	3,159,937	561	3,160,499	—	3,160,499
セグメント利益	103,953	75,629	179,583	19	179,602	—	179,602

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社が行っているシステム開発事業であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結損 益計算書計上 額(注)
	空調機器メ ンテナンス 事業	トータルメ ンテナンス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,406,125	2,842,922	4,249,047	—	4,249,047	—	4,249,047
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,406,125	2,842,922	4,249,047	—	4,249,047	—	4,249,047
セグメント利益	131,365	139,967	271,332	—	271,332	—	271,332

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。